2026年10月30日

各　　位

会　社　名　　株式会社ファブリカホールディングス
代 表 者 名　　代表取締役社長CEO　　谷 口 政 人
（コード番号：4193　東証スタンダード市場）
問 合 せ 先　　取　締　役　C　F　O　　岩 館　徹
（ＴＥＬ　０３-５５４４-９１０２）

株式会社トレスの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 30 日開催の取締役会において、株式会社トレス（以下「トレス社」といいます。）の株式を取得することについて決議いたしました。

本株式取得により、当社における持分比率は 40%以上となり、当社がトレス社に役員派遣等を行うことで、会計規則上の実質支配力基準に鑑みトレス社は当社の連結子会社に該当することとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

当社グループは、オートモーティブプラットフォーム事業において、中古車販売業務を一元管理できるクラウド型の統合業務プラットフォーム「symphony シリーズ」を中心に、自動車販売・整備業務をサポートする各種サービスを提供し、自動車アフターマーケット事業者の業務効率化と事業成長を支援してまいりました。

一方、自動車流通を支える陸送の領域においては、ドライバー等の担い手不足の深刻化や陸送コストの上昇といった社会課題が顕在化しております。特に、買取・下取り車両の移動をはじめとする近・中距離かつ１台単位の陸送ニーズについては、積載車（キャリアカー）を中心とする既存の仕組みでは手配に時間とコストを要し、中古車販売事業者にとって業務上の負担となっております。

トレス社は、在庫車両の回送を依頼する企業とドライバーをアプリ上でつなぐ車両回送マッチングプラットフォーム「ドラクル」を運営しております。普通免許を保有する方が空き時間を活用して車両の回送の担い手となれる仕組みを提供することで、車両搬送の担い手不足の解消と、迅速かつ低コストな回送手配の実現に取り組んでおります。

当社は、トレス社が当社グループに加わることで、相互の高い親和性及び補完性を活かしたシナジーが見込まれると判断し、本株式取得を決定いたしました。本株式取得を通じて、自動車流通を支える物流インフラの課題解決に貢献するとともに、両社の事業の成長に加え、当社グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

２．トレス社の概要

（１）	名　　称	株式会社トレス
（２）	所　在　地	東京都港区南青山二丁目２番 15 号ウィン青山 942
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　須知　成裕
（４）	事　業　内　容	車両陸送マッチングプラットフォーム「ドラクル」の運営
（５）	資　本　金	300 万円
（６）	設　立　年　月　日	2018 年５月
（７）	大株主及び持株比率（取　得　前）	個人２名　合計 100% ※株式譲渡の相手先である個人の意向により氏名の公表は差し控えさせていただきます。
（８）	上場会社と当該会社との間の関係	資　本　関　係　該当事項はありません。
		人　的　関　係　該当事項はありません。
		取　引　関　係　該当事項はありません。
		関連当事者への該当事項　該当事項はありません。

（注）当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態につきましては、株式譲渡の相手先の意向及び守秘義務により非開示とさせていただきます。

３．株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は個人２名であります。当該個人株主の意向及びプライバシー保護の観点から、氏名・住所等の詳細につきましては公表を控えさせていただきます。

なお、当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者への該当性もございません。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１）	取得前の所有株式数	０株 （議決権の数：０個） （発行済株式数に対する議決権割合：0.00%）
（２）	取　得　株　式　数	1,470 株
（３）	取　得　価　額	取得価額につきましては、相手方との守秘義務により開示を差し控えさせていただきます。なお、取得価額は純資産額の 15%未満であり、開示基準には該当しておりません。
（４）	取得後の所有株式数	1,470 株 （議決権の数：1,470 個） （発行済株式数に対する議決権割合：49.00%）

５．日程

（１）	取　締　役　会　決　議　日	2026 年 10 月 30 日
（２）	株　式　譲　渡　契　約　締　結　日	2026 年 10 月 30 日
（３）	株　　式　　取　　得　　日	2026 年 11 月 30 日（予定）

６．今後の見通し

本件に伴う 2027 年３月期の連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的な観点から当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上